

TNFD提言に基づく情報開示

1. はじめに

良品計画グループは、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて、「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念に掲げています。良品計画グループが展開する「無印良品」は、1980年の創業時から変わることなく、社会全体の課題と向き合ってきました。「社会や人の役に立つ」ことは良品計画グループの根本方針であり、この価値観を企業の根幹に据え、すべての事業活動を行っています。

根本方針

提供する商品、サービス、活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する。社会や人の役に立つ、という根本方針のもと、社員および事業関係者一人ひとりが、社会全体や地球でいま起きている課題に敏感に呼応し、すべての事業分野において提供する商品、サービス、活動それぞれの全ライフサイクルにわたり、地球環境負荷の低減や個人の尊重に努める。

生物多様性への取り組みと情報開示

気候変動への対応とともに、森林減少などによる生物多様性の損失を防ぐことは地球上の喫緊の課題となっています。良品計画グループは、自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め、反転させることの重要性を認識し、サプライヤーを含む幅広いステークホルダーとの協働を通して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。そのためにサプライチェーン全体にわたる自社の事業活動と自然との接点を明らかにした上で、自然資本や生物多様性に関するリスクと機会がもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定・実行を進め、自然関連非財務開示タスクフォース(TNFD) が提言するフレームワークに沿った情報開示を行っています。

2. レポート全体に共通する前提や基本認識

(2-1)マテリアリティの適用

良品計画グループは、「良品計画にとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の両面から課題を評価し、重要課題（マテリアリティ）を特定しています。2030年に向けたESG戦略を検討するため、社会課題を把握・抽出し、経営層・有識者へのヒアリングを経て、外部機関の助言のもと良品計画グループならではのスコ

アリングを実施しました。スコアリングした中から、リスクと事業機会の評価も踏まえて、以下のとおり5つの重要課題を特定しました。

5つの重要課題（マテリアリティ）：

1. 社会・自然環境に配慮した商品・サービスの提供

- 社会・自然環境に配慮した商品の開発
- 文化・伝統を尊重し、あらゆる生活者に寄り添うものづくりとサービスの実現
- サステナブルな価値観の日常化

2. 気候変動への対応と資源循環の推進

- 化石由来の原料および燃料の削減
- 資源循環の推進

3. 地域への良いインパクトの実現

- 個店経営の推進と地域のコミュニティセンターの実現
- 地域資源を活用した地域体験と産業の活性化

4. 誠実で倫理的な事業活動の保証

- サプライチェーン上の人権と環境への配慮
- 公平・公正な取引の保証
- 品質と安全、健康への配慮
- 信頼を守るリスクマネジメント・情報セキュリティの実現

5. 多様な個人が主役となる公益人本主義の実現

- 成長に挑戦することで、働く人が心身ともに豊かになる組織
- 多様性の積極推進と自発的で自律的な組織風土の実現
- 公益人本主義に即したガバナンスの実現

(2-2)開示スコープ

TNFDが提唱するLEAPアプローチ¹に沿って、良品計画グループにおける5つの重要原料²のうち綿と木材について、評価を実施しました。

■綿

無印良品の衣料品やファブリックスで使用する綿原料を対象に、原料栽培と製造（紡績・生地・縫製）の工程を評価しました。原料栽培の工程については、主な調達先であるインド、ブルキナファソを対象に、製造工程については、主な製造先のインド、カンボジア、ベトナム、中国大陆などの南アジアから東アジアの製造拠点を対象としました。

■木材

無印良品の家具やステーションナリー等の生活雑貨で使用する木材を対象に、自然資本との接点大きい造林および伐採の工程を評価しました。リスク評価については、主な調達先であり、潜在的なリスクが相対的に高いと想定される地域を対象としました。一方で、機会の評価については、良品計画グループが未利用材の活用を推進している日本を対象としました。

(2-3)自然関連課題がある地域

■綿

紡績・生地・縫製の製造拠点においては、事業上の重要性および所在地の生態学的繊細性の観点から18の重要拠点を特定しました。

■木材

造林および伐採の工程について、事業上の重要性および所在地の生態学的繊細性の観点から10の重要地域を特定しました。

評価結果の詳細は、「4. 戦略」の項をご参照ください。

¹ LEAPアプローチとは、自然との接点や依存と影響、リスクと機会などの自然関連課題を評価するための統合的なアプローチです。「Locate：発見する」、「Evaluate：診断する」、「Assess：評価する」、「Prepare：準備する」の4つのフェーズで構成されています。

² 良品計画グループの主要事業である衣服・雑貨、生活雑貨、食品のそれぞれにおいて、主力製品に関連している綿、木材、紙、パーム油、コーヒーを重要原料として特定しました。最重要原料の特定においては、Science Based Targets Network（SBTN）が提供する自然への影響が大きいとされるコモディティ（原料）の一覧（High Impact Commodity List）を参照した他、3つの主要事業のバリューチェーン全体において、潜在的にどのように自然に依存し、影響を与えているかについて、評価ツール(ENCORE)を用いて評価しました。3つのバリューチェーン全体の評価結果、および5つの重要原料のサプライチェーン全体の評価結果については、良品計画グループホームページの「環境デュー・ディリジェンス」（

https://www.ryohin-keikaku.jp/sustainability/pdf/ryohinkeikaku_environmental_due-diligence.pdf）をご参照ください。

(2-4)検討の対象期間

国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現が世界目標に掲げられました。またTNFDは企業などが「ネイチャーポジティブ」へ移行するために、自然資本や生物多様性に関連する依存・インパクト・リスク・機会を評価し、開示するための国際的な枠組みです。

良品計画グループは、これらの国際的な目標や枠組みを参照しながら、2030年までの環境デュー・ディリジェンス（DD）推進のロードマップを策定しています。そのため、リスク・機会の検討の対象期間を2030年までとしました。

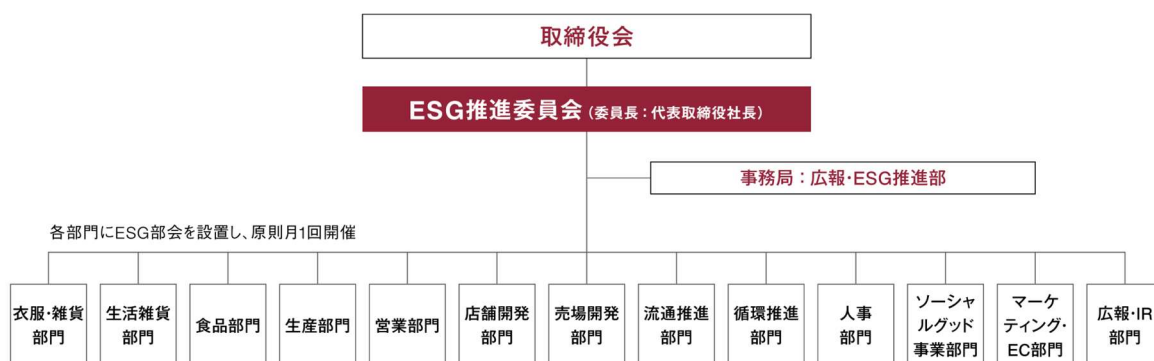
(2-5)組織の自然関連課題の特定と評価における先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

「良品計画グループ 人権方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスやステークホルダーエンゲージメントを実施しています。また国内のお取引先さまからの通報窓口として、「お取引先さまホットライン」を設置しています。将来的に、海外を含めた良品計画グループに関係する全ステークホルダーを対象とした通報窓口を設置する予定です。人権方針・推進体制の詳細は、「3. ガバナンス」の項をご参照ください。

3. ガバナンス

（取締役会の役割）

良品計画グループは「資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現」を重要課題の一つに掲げています。取締役会は、自然資本・生物多様性を含むサステナビリティやESG経営に関わる取り組みに関して、年2回以上、ESG推進委員会の事務局である広報・ESG推進部より報告を受け、進捗や目標達成の状況を監督し、方針や取り組みについて審議、指導を行っています。ESG推進委員会は、代表取締役社長を委員長とし、中長期のESG課題に全社横断で取り組むための委員会で、社内取締役や執行役員および各部の責任者・担当者が参加し、月1回開催しています。自然関連課題の解決に向けて、各部署や事業部門、グループ会社がそれぞれ課題意識を持ち、目標・戦略を立て、連携しながら取り組みを推進しています。



（人権方針・推進体制）

良品計画グループは、企業理念である「感じ良い暮らしと社会」の実現のために、すべての人々の人権が守られ、尊重されることが極めて重要であると認識しており、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする人権尊重に関する国際規範に基づいて「良品計画グループ 人権方針」を定めています。また本方針に従い、人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築に努めています。

サプライチェーンにおいては、「良品計画グループ 生産パートナー行動規範」を策定し、サプライチェーン全体の労働環境、人権尊重、環境配慮に関する方針を生産パートナーと共有し、遵守をお願いするとともに、それらの実現に向けた取り組みを進めています。世界中のすべての生産委託工場に対して、本行動規範を日本語・英語・中国語で配布・説明し、本行動規範への遵守について誓約頂ける生産パートナーとのみ取引を行っています。主な一次原料（綿、ウール、ダウン、リネン、木材など）は、可能な限り生産地がトレースできるものを使用しています。

4. 戦略

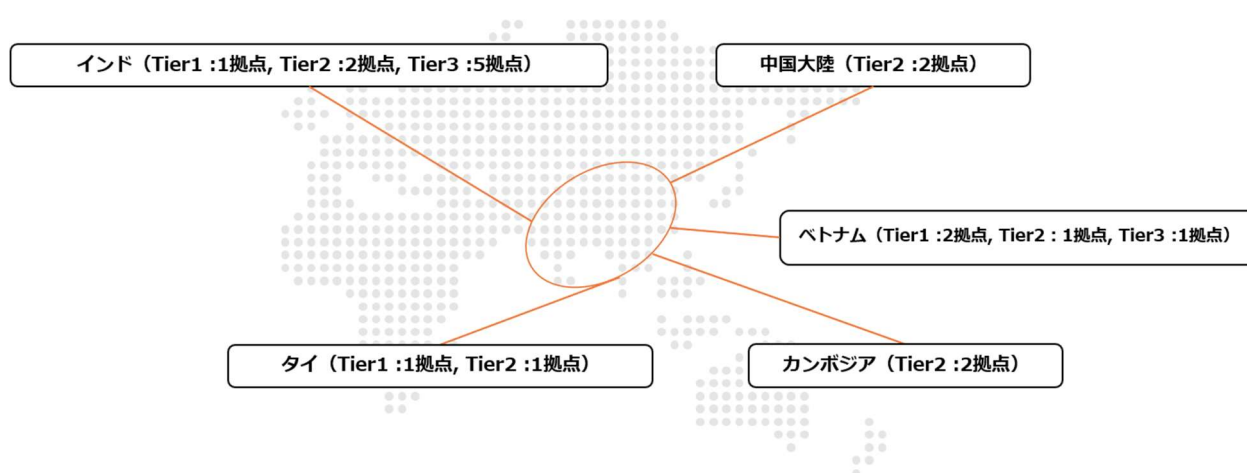
綿および木材に関する自然資本への依存・影響を踏まえ、それぞれのリスク・機会および対応策を整理しました。詳細は、「4.1 綿に関するリスク・機会の導出アプローチ」および「4.2 木材に関するリスク・機会の導出アプローチ」の項を参照ください。

（4-1）綿に関するリスク・機会の導出アプローチ

（4-1-1）優先拠点の位置

事業活動が環境に与える依存と影響をみる「マテリアリティ評価」と、事業拠点の生態学的な繊細さをみる「センシビリティ評価」を通して、優先拠点を特定しました。「センシビリティ評価」では、5つの指標：①生物多様性の重要性、②生態系の完全性（高い完全性）、③生態系の完全性（急速な低下）、④生態系サービスの提供重要性、⑤物理的な水リスクについて、それぞれ評価ツールを用いて5段階（Very Low/Low/Middle/High/Very High）で評価しました。その結果、綿のサプライヤーの優先拠点18拠点を特定しました。

（綿サプライヤーの優先拠点の位置と評価結果）



No.	Tier	所在地域	①生物多様性の重要性※1	②生態系の完全性（高い完全性）※2	③生態系の完全性（急速な減少）※3	④生態系サービスの提供重要性※4	⑤物理的な水リスク※5
1	Tier 1	インド	Middle	High	Very High	Middle	High
2	Tier 2	インド	Middle	High	Very High	Middle	High
3	Tier 2	インド	Middle	High	Low	High	Very High
4	Tier 3	インド	Middle	High	High	High	Very High
5	Tier 3	インド	Middle	High	High	Very High	Very High
6	Tier 3	インド	Middle	Very High	Very High	High	Middle
7	Tier 3	インド	Middle	Very High	Low	Middle	Middle
8	Tier 3	インド	High	High	Low	Low	Very High
9	Tier 2	中国大陸	Middle	Very High	Very High	High	Very High
10	Tier 2	中国大陸	Middle	Low	Low	Middle	Very High
11	Tier 1	ベトナム	Middle	Very High	Low	Very High	Very High
12	Tier 1	ベトナム	Middle	High	Very High	Middle	High
13	Tier 2	ベトナム	Middle	High	Very High	Very High	High
14	Tier 3	ベトナム	Middle	High	Low	High	Very High
15	Tier 2	カンボジア	Middle	Very High	Low	Middle	Very High
16	Tier 2	カンボジア	Middle	High	Low	High	Very High
17	Tier 1	タイ	Middle	High	Low	High	Very High
18	Tier 2	タイ	High	Very High	Low	Middle	High

※1 World Database on Protected Area (WDPA)、Key Biodiversity Area (KBA)、IUCN Red List of Threatened Species を用い、保全重要度が高い地域との近接性を評価しました。

※2 Biodiversity Intactness Index、IUCN Red List of Ecosystem database を用い評価しました。

※3 Biodiversity Intactness Index を用い評価しました。

※4 ENCORE、LANDMARK を用いて、先住民族コミュニティや地域社会を含む、生態系サービスの重要性を評価しました。

※5 Aqueduct を用い、渇水や水質汚染の懸念を評価しました。

（4-1-2）依存とインパクト

（評価概要）

綿のバリューチェーンの重要な工程である原料栽培と製造において、事業活動の依存と、インパクトの種類と大きさを特定し、生態学的な繊細さと事業特性を基に、良品計画グループに関連する依存とインパクトを5段階（Very Low/Low/Middle/High/Very High）で評価しました。その結果、原料栽培における水の消費、土壌や水質の汚染、土地改変のインパクトが懸念され、水資源の供給、水質、健全な土壌、安定した気候や降雨に依存していると定性的に評価されました。また製造においては、全体的なインパクトや依存は大きくありませんが、染色工程での汚染の懸念があると評価されました。

＜原料栽培における依存・インパクト＞

評価項目			評価結果
インパクト	汚染		High
	資源利用（水資源）		Very High
	土地改変		High
依存	供給サービス	水供給	High
	調整サービス	土壌の質の調整	Very High
		気候調整	Very High
		降雨パターンの調整	Very High

＜製造における依存・インパクト＞

評価項目		評価結果	
インパクト	汚染	Middle	
	資源利用（水資源）	Middle	
依存	供給サービス	水供給	Middle
	調整サービス	水質浄化	Middle
		洪水制御	Middle
		嵐の緩和	Middle

（4-1-3）リスク・機会

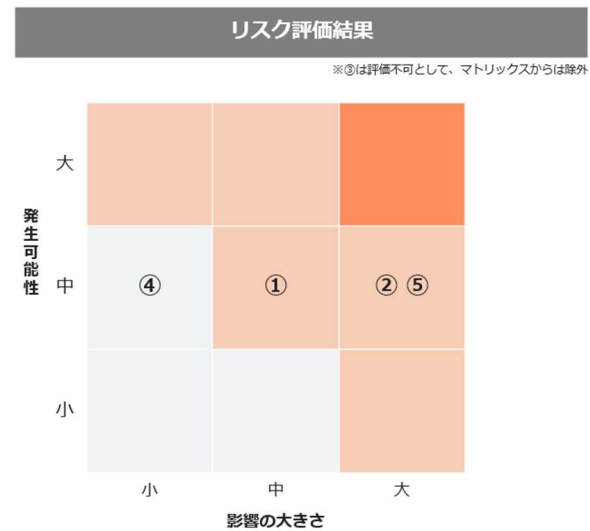
リスクと機会のそれぞれで評価軸を設定し、2軸のマトリクスで評価しました。また上述の依存・インパクトの評価結果に加え、外部環境分析も行い、より幅広くリスクと機会を導出しつつ、リスクの発生可能性の判定精度を高めるとともに、実行可能性の高い機会を特定しています。

（リスク・機会の評価軸）

評価軸(i)「リスク・機会の発生・獲得可能性」では、リスク・機会によって財務への影響が発生する頻度について、自社や業界における過去の事例や対応の有無から、「大・中・小」で評価しました。また評価軸(ii)「リスク・機会の影響の大きさ」については、自社の売上・コストへの影響度合いから、「大・中・小」で評価しました。

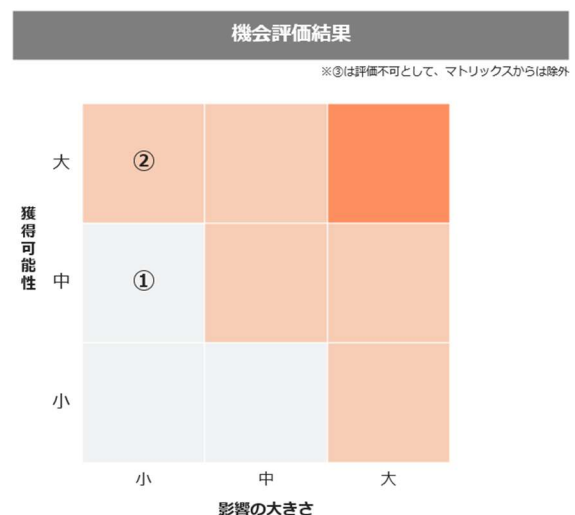
(リスクの評価結果)

想定されるリスク		
急性リスク	1	地滑り、洪水や嵐、異常気象による調達量の減少と、それに伴う調達地の変更によるコスト増
慢性リスク	2	気温変化や水資源不足による綿の品質・生産量低下に伴う調達量の減少と、それに伴う調達地の変更によるコスト増
慢性リスク	3	水質汚染、土壌劣化による綿の生産量低下と、それに伴う調達量の減少と、調達地の変更によるコスト増
政策・法的責任リスク	4	自然資本やサーキュラーに関連する法規制・ソフトローの変更に伴う対応コストの増加や売上の減少
市場・評判リスク	5	過剰な水利用や水質汚染、森林破壊等の地域コミュニティへの負の影響やグリーンウォッシュに伴う製品ブランド、企業評判の低下による売上減



(機会の評価結果)

想定される機会		
資本の流れと資金調達	1	自然資本にかかる資金調達機会が多様化し、低い金利の資金調達が可能になることによる資金調達コスト減
天然資源の持続可能な利用	2	再生綿の使用による調達コストの削減と、土壌栽培以外の綿調達も含めた綿調達の多様化による将来の調達地変更に伴うコスト減
生態系の保護、回復、再生	3	再生農業導入支援を通じた生態系サービスの向上により、将来収量が下がる際の調達コスト増の抑制、GHG削減による炭素税の削減



(4-1-4) ビジネスモデル、バリューチェーン、戦略（施策）

リスク・機会の評価の結果、評価軸(i)(ii)いずれかが「大」と評価された、②慢性リスク、および⑤市場・評判リスクの2点を優先度の高いリスクと特定しました。これらへの対応として、以下施策を実施しています。

(慢性リスク)

②慢性リスクでは、気温変化や水資源不足による綿の品質・生産量低下による調達量の減少と、それに伴う調達地の変更によるコスト増が懸念されます。調達地の変更によるコスト増に対して、良品計画グループは複数のエリアから調達することで対策を行っています。良品計画グループが調達する綿の原産地は大きくアジア大陸とアフリカ大陸に分かれており、また各大陸内においても複数の生産地域からの調達を行っています。

（市場・評判リスク）

⑤市場・評判リスクでは、過剰な水利用や水質汚染、森林破壊等の地域コミュニティへの負の影響や、グリーンウォッシュに伴う製品ブランドや企業評判の低下による売上の減少が懸念されます。良品計画グループは、2030年までに「社会や環境に配慮された綿」を100%調達することを目標に掲げ、その実現に向けてオーガニックコットン³を中心に、持続可能に栽培されたコットン⁴、再生コットン⁵などの調達を進めています。さらに、持続可能なサプライチェーンの構築に向けてサプライヤーとのエンゲージメントを推進し、農地や製造工場などのサプライチェーン上の拠点の把握に努め、トレーサビリティを高めていきます。

（天然資源の持続可能な利用機会）

優先度の高い機会は特定されませんでしたが、獲得可能性が「大」と評価された②天然資源の持続可能な利用では、再生綿の使用による調達コストの削減と、土壌栽培以外の綿調達も含めた綿調達の多様化による将来の調達地変更に伴うコスト減が期待されます。良品計画グループでは、製造工程から出る端材などを活用し、再生綿を使用した商品開発を行っています。再生綿の使用量拡大については、今後も検討を続けていきます。

綿のサプライチェーン上流の実態把握に向けたサンプル調査

前述の評価によって特定されたリスクである、綿の原料栽培における水の消費、土壌や水質の汚染、土地改変によるインパクトについて、実態把握をすることを目的に、サプライヤーの協力のもと、2025年にサンプル調査としてインドの農園（1拠点）、製造工場（3拠点）への訪問を行いました。その結果、今回訪問した農園においてはオーガニック農法の徹底により、化学肥料・堆肥は一切使用されず、また水の消費は限定的でした。また定期的な水質・土壌モニタリングを実施すると同時に、再生農法を取り入れることで土壌の保水力・肥沃度の改善に取り組んでいました。これらの農業技術や、管理体制に関しては、サプライヤーによる農家への継続的な支援が行われています。またいずれの製造工場においても、製造にかかる水の利用はほぼなく、工場内で適切な排水処理が行われていることを確認しました。以上の結果から、今回訪問した農園および製造工場における水消費、土壌や水質の汚染のリスクは低いと考えられますが、他の拠点も含め、今後も継続した情報収集に努めていきます。また実態把握を進め、リスク低減へ向けた施策を検討していくために、より一層、サプライヤーとのエンゲージメントを強化していきます。

³ Regenerative Organic Certified (ROC)、Global Organic Textile Standard (GOTS)、Organic Content Standard (OCS) または同等の認証を取得した綿

⁴ 零細農家の生活・労働環境の改善、産地の自然環境の保全を目的とした Cotton made in Africa (CmiA) または同等の認証を取得した綿

⁵ Global Recycled Standard (GRS)、Recycled Claim Standard (RCS) または同等の認証を取得した綿

（4-2）木材に関するリスク・機会の導出アプローチ

（4-2-1）優先地域の位置

（優先地域の位置と評価結果）

事業活動が環境に与える依存と影響をみる「マテリアリティ評価」と、調達地域の生態学的な繊細さをみる「センシビリティ評価」を通じて、リスク評価対象の優先地域を特定しました。「センシビリティ評価」では、①生物多様性の重要性、②生態系の完全性（高い完全性）、③生態系の完全性（急速な低下）、④生態系サービスの提供重要性、⑤物理的な水リスクについて、それぞれ評価ツール^{※1}を用いて5段階（Very Low／Low／Middle／High／Very High）で評価しました。その結果、マレーシア、インドネシア、ベトナムを特定し、各国ごとにそれぞれ2州を対象としました。

評価項目			優先地域		
TNFD要件	資料	カテゴリ	マレーシア	インドネシア	ベトナム
重要性	BRF	6. 環境要因	Middle～High	Middle	Middle
完全性（高い完全性）	BRF	6. 環境要因	Low～Middle	Low	Low～Middle
完全性（急速な低下）	WRF	5. 生態系サービスの状況	Low	Middle	Middle
生態系サービスの供給重要性	BRF	7. 社会経済的要因	Middle～High	Middle	Middle
水リスク	WRF/ BRF	1. 水資源利用可能性	Very Low	Low	Low

※1

WRF: [“WWF Biodiversity Risk Filter v2.0 Indicator Documentation, October 2024”](#), [“WWF Water Risk Filter v2.0 Indicator & Scenario Documentation, October 2024”](#)

BRF: Biodiversity Risk Filter, WRF: Water Risk Filter

（4-2-2）依存とインパクト

（評価概要）

木材のバリューチェーンのうち、自然資本との重要な接点である造林と伐採において、事業活動の依存と、インパクトの種類と大きさを特定し、生態学的な繊細さと事業特性を基に、良品計画グループに関連する依存とインパクトを5段階（Very Low/Low/Middle/High/Very High）で評価しました。その結果、造林工程では、農薬・肥料による汚染、土地改変、外来種の侵入に関するインパクトが大きいと評価されました。また伐採工程では、土地改変、機器稼働による汚染に関するインパクトが懸念され、森林利用に依存していると評価されました。

＜造林における依存・インパクト＞			＜伐採における依存・インパクト＞		
	評価項目	評価結果		評価項目	評価結果
インパクト	土地改変	High	インパクト	土地改変	Very High
	農薬・肥料による汚染	Very High		機器稼働による汚染	Very High
	外来種の侵入	High		GHGの吸収量減少	Middle
依存	水の利用	Middle	依存	外来種の侵入	Middle
				森林利用	Very High
				水の利用	Middle

（4-2-3）リスク・機会

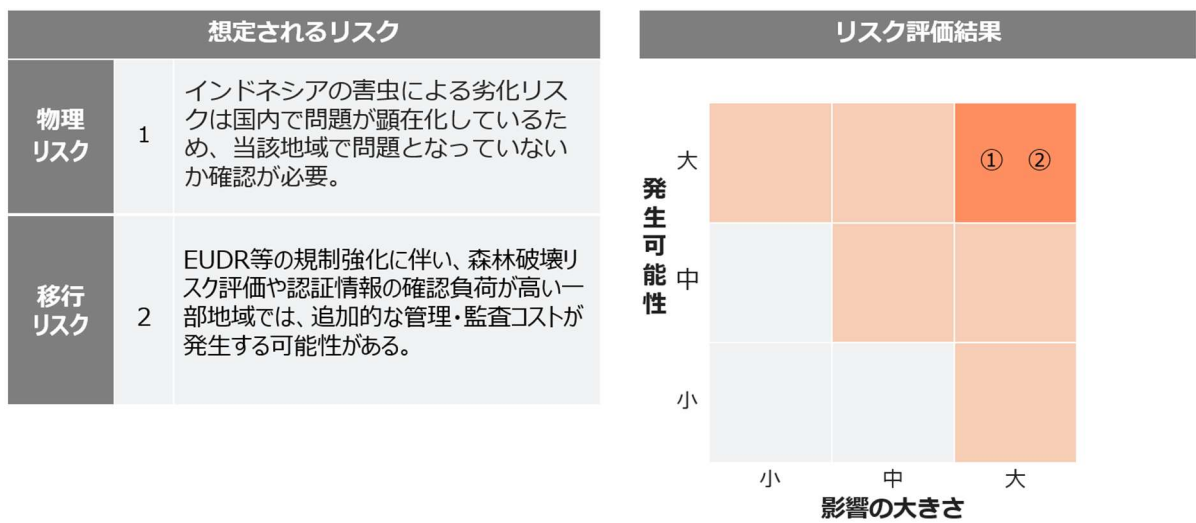
リスクについては、2軸のマトリクスで評価しました。また上述の依存・インパクトの評価結果に加え、外部環境分析も行い、より幅広くリスクを導出しつつ、リスクの発生可能性の判定精度を高めています。

機会については、良品計画グループが使用する国産木材を対象に、TNFD枠組みに基づき、実行可能性の高い機会を特定しています。

（リスクの評価軸）

評価軸(i)「リスクの発生可能性」では、リスクによって財務への影響が発生する頻度について、自社や業界における過去の事例や対応の有無から、「大・中・小」で評価しました。また評価軸(ii)「リスクの影響度」については、自社の売上・コストへの影響度合いから、「大・中・小」で評価しました。

(リスクの評価結果)



(機会の詳細検討)

TNFD枠組み	機会詳細
資源効率	未利用材・廃材の活用により、バージン材使用量を削減
製品・サービス	「日本の木でできた家具」「無印良品の板」シリーズの拡大により、木材の長期利用と循環を促進
市場	「山のダイゴミプロジェクト」を通じ、未利用材を活用した製品を市場に流通させ、木材の新たな価値を消費者に提案
評判資本	地域産材を活用した店舗建築や「山のダイゴミ」展示・木育プログラムを通じ、地域連携と自然共生ブランドとしての認知を向上
生態系の保護・回復・再生	国産材の利用拡大を通じて国内林業を活性化し、次世代が林業を継承しやすい環境づくりに貢献
自然資源の持続可能な利用	店舗で使用する商品棚をSGEC認証材へ順次切り替え、森林の成長・更新サイクルに配慮した木材利用と森林保全を推進

(4-2-4) ビジネスモデル、バリューチェーン、戦略（施策）

リスクの評価の結果、評価軸(i)(ii)ともに「高」と評価された、以下のリスクを優先度の高いものとして特定しました。これらへの対応として、以下施策を検討・実施しています。

(物理リスク)

①気候変動等の影響に伴う害虫被害の増加による、木材品質の劣化が潜在的なリスクとして特定されました。現時点では、顕在化した被害や影響は確認していませんが、今後サプライヤーとの対話や情報収集を通じて実態把握を進めるとともに、必要に応じてより詳細なリスク評価や管理体制の強化を検討していきます。

（移行リスク）

②欧州森林破壊防止規則（EUDR）をはじめとする木材調達に関する規制強化に伴い、将来的にトレーサビリティの確保にかかる業務が増えることによる対応コスト増加のリスクが懸念されます。

良品計画グループでは、持続可能な木材調達の実現に向け、木材調達ガイドラインを策定しています。当ガイドラインに基づき、木材を使用する主要な生産サプライヤー（Tier1）を対象に毎年デュー・ディリジェンス（DD）を実施しています。調査を通じて、原産地や認証取得状況、サプライチェーンのトレーサビリティ等を確認するとともに、各国・地域の規制動向や認証制度に関する情報を継続的に収集しています。また、必要に応じて追加的なエビデンスの取得や取引先との対話を行うことで、規制強化に伴うリスクの低減と安定的な木材調達の確保に努めています。

（持続可能な木材の利用機会）

良品計画グループは、木材が商品になるまでのサプライチェーン（造林、伐採、加工、製品製造など）に関わる生産者の「顔が見える商品」を提供することを目指し、日本の地域産業と連携した「山のダイゴミプロジェクト」を推進しています。同プロジェクトでは、林業従事者の利益向上を目指して、国産未利用材を活用した商品開発により、立木1本あたりの市場価値向上に取り組んでいます。また、地域材を活用した店舗づくりや木育活動等を通じて、地域社会との関係強化やブランド価値向上につなげるとともに、国産材やSGEC認証材の利用拡大により、森林資源の持続可能な利用と安定的な調達基盤の構築を進めています。

木材のサプライチェーンの実態把握に向けたサンプル調査

木材製品のサプライチェーンにおける森林減少や生物多様性への影響、ならびに先住民族や地域コミュニティの権利への対応状況について実態把握を行うことを目的に、サプライヤーの協力のもと、2026年にインドネシアでサンプル調査を実施しました。調査では、植林地・木材伐採地（Tier4）、製材・チップ工場（Tier3）、加工工場（Tier2）および最終製品製造工場（Tier1）を訪問し、サプライチェーンにおける管理状況や取り組み内容を確認しました。その結果、今回訪問した事業者においては、現地法令を遵守するとともに、各社の持続可能な調達方針に基づく取組が推進されていることを確認しました。

また、前述のリスク評価で特定された害虫の発生や規制強化による木材調達コストの増加については、今回の訪問先において重大な課題は確認されませんでした。さらに、パーティクルボードの原料として、民有地や農地において不要となった木材や果樹、枝材、製材端材などが有効活用されていることを確認しました。

今回はサプライチェーンの一部を対象とした限定的な調査でしたが、サプライチェーン全体の実態把握に向けては、他拠点も含めて、今後も継続した情報収集に努めてまいります。また実態把握を進め、リスク低減へ向けた施策を検討していくために、より一層、サプライヤーとのエンゲージメントを強化していきます。

5. リスクとインパクトの管理

自然資本に関するリスクとインパクトについては、取締役会の監督・指導のもと、ESG推進委員会において生産部門、ESG経営推進部門などが連携しながら、特定・評価・優先順位付け・モニタリングを行っています。今後もTNFDの提言に基づいたLEAP分析を継続的に実施することで、リスクを特定・評価し、意思決定を行います。

6. 指標と目標

TNFDが開示を推奨しているコアグローバル指標のうち、良品計画グループは以下の指標を収集しています。

TNFDグローバル コア指標No.	項目	2030年目標	2025年8月期実績
—	GHG排出量	グループ全体のScope1,2を50%削減（2021年比）	Scope 1 1,905t-CO ₂ e Scope 2 72,074t-CO ₂ e Scope 3 1,997,947t-CO ₂ e
C7.2	環境違反罰金額	0円	0円

なお、この他のグローバルコア指標についても情報収集を進めており、今後、目標の設定についても検討していきます。良品計画グループの事業すべてにかかるその他の指標は、「ESGデータブック」⁶をご参照ください。

7. 終わりに

本開示の実施事項を踏まえ、今後は、LEAP分析の拡大・深化として、他の主要素材においても分析を実施することや、リスク・機会の定量化を実施することを予定しております。また、「資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現」に向けて、気候変動、生物多様性、資源循環、人権など複合的に発生し、相互に関連する環境や社会課題に、統合的に取り組んでまいります。

以上

改定履歴

改定年月	改訂の概要
2025年8月	初版作成（綿の評価・対応について）
2026年9月	木材の評価・対応について追記

⁶ 「ESGデータブック」： <https://www.ryohin-keikaku.jp/sustainability/muji-sustainability/esg-data>